

「安保三文書の検討のために」参考文献一覧

第1 安保三文書の性格と内容

- ・国家安全保障戦略について（閣議決定）
- ・国家防衛戦略について（閣議決定）
- ・防衛力整備計画について（閣議決定）

第2 安保法制と安保三文書

- ・2014年7月1日閣議決定「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」
- ・2015年6月18日日弁連「安全保障法制改定法案に反対する意見書」
- ・2022年12月16日日弁連「「敵基地攻撃能力」ないし「反撃能力」の保有に反対する意見書」
- ・宮崎礼壹「「切れ目なき安保法制」法案の憲法上の問題点」（法学教室2015年9月号）
- ・宮崎礼壹「陳述書」（2019年2月7日東京地裁宛）
- ・阪田雅裕「敵基地攻撃能力と安保法制」（世界2022年4月号）
- ・阪田雅裕「憲法九条の死」（世界2023年2月号）
- ・長谷部恭男「それでも安保法制は違憲である」（世界2023年8月号）
- ・石川健治「意見書」（2022年8月10日東京高裁宛）

第3 戦後防衛政策の根本的転換

- ・2020年8月4日自民党政務調査会提言「国民を守るための抑止力向上に関する提言」
- ・2020年10月23日自民党国防議員連盟提言
- ・2020年12月18日「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について」
- ・2021年3月16日 日米安全保障協議委員会（以下2+2）共同発表文
- ・2021年4月16日 日米首脳共同声明
- ・2021年6月1日 自民党政務調査会外交部会の台湾政策検討プロジェクトチーム「第一次提言」
- ・2022年1月7日 2+2 共同発表文
- ・2022年5月23日 日米首脳共同声明
- ・2022年12月16日 （安保三文書閣議決定後の）岸田総理の記者会見での発言

- ・内閣法制局開示文書「オペレーションサイクル図」（１３頁）

第４ 安保三文書による自衛隊・日米同盟の変貌

- ・防衛省施設整備に関する意見交換会資料「１ 施設の強靱化の概要」４頁、８頁）
- ・２０２４年８月２７日しんぶん赤旗
- ・令和６年度防衛予算の概要４１頁
- ・２０２３年７月３１日琉球新報記事
- ・２０２３年１０月８日琉球新報記事
- ・防衛省・自衛隊の戦傷医療における輸血に関する有識者検討会提言書（９頁以下）
- ・２０２２年４月５日自民党安全保障調査会勉強会での陸幕提出資料（４枚目）
- ・内閣法制局開示文書「オペレーションサイクル図」（１３頁）

第５ 防衛費巨額化と財政問題

第６ 防衛産業強化支援と武器輸出の拡大

- ・「防衛産業、採算低く コマツが一部撤退」（日本経済新聞・２０１９年２月２日）
- ・「島津製作所、空自向け部品製造から撤退へ…低収益で防衛産業の継続困難」（読売新聞・２０２２年１１月１日）
- ・平成２６年４月１日閣議決定「防衛装備移転三原則」（内閣官房）
- ・令和５年１２月２２日一部改正にかかる「防衛装備移転三原則」（内閣官房）
- ・「防衛装備移転三原則・運用指針の見直しの概要」（内閣官房）８頁
- ・令和６年３月２６日閣議決定「グローバル戦闘航空プログラムに係る完成品の我が国からパートナー国以外の国に対する移転について」（経済産業省）
- ・「（社説）防衛産業支援 透明性と効果的運用を」第七段落（朝日新聞・２０２３年６月１４日）

第７ 軍事研究の推進と科学の自律性の危機

- ・安全保障技術研究推進制度のご案内（１～３頁）
- ・先進技術の橋渡し研究（概要）（１～３頁）
- ・防衛技術指針２０２３の概要
- ・令和６年度の総合的な防衛体制の強化に資する「研究開発」について
- ・経済安全保障重要技術育成プログラムの予算措置状況について（１～３頁）

第８ 日本の国のあり方の変容

第9 沖縄からみた安保三文書と地方自治の危機

2 戦後沖縄の基地問題の歴史

- ・沖縄県教育庁文化財課史料編集班『沖縄県史各論編7現代』（2022年 沖縄県教育委員会）161～170頁、189～191頁
- ・沖縄県知事公室基地対策課『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和6年5月』（2024年 沖縄県WEBサイト）10頁、106～107頁
- ・「沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告」（1996年12月2日）
- ・防衛省『令和6年版防衛白書』282頁 図表Ⅲ－1－4－3「九州・南西地域における主要部隊新編状況（2016年以降）（概念図）」

3 辺野古新基地建設と地方自治

- ・2+2共同文書「再編の実施のための日米ロードマップ」（2006年5月1日）
- ・沖縄県「辺野古新基地建設問題」（2024年 沖縄県 WEBサイト）

4 安保三文書と沖縄

- ・米国戦略国際問題研究所（CSIS）「The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan」（2023年1月 CSIS WEBサイト）
- ・防衛省『令和5年版防衛白書』465頁「解説 令和4年日米共同統合演習（実働演習）「キーン・ソード2.3」」
- ・岩田清文他『自衛隊最高幹部が語る台湾有事』（2022年 新潮新書）
- ・「沖縄で有事想定の実演、6日で12万人避難 「現実味ない」指摘も」（2024年1月31日 朝日新聞デジタル）

5 迷走する辺野古新基地建設

- ・2+2共同文書（2012年4月27日）
- ・「離島への攻撃を想定 偵察部隊から医療テントまで 米海兵隊 沖縄・伊江島の EABO訓練を公開」（沖縄タイムス 2021年4月19日〔電子版〕）
- ・（沖縄タイムス 2021年7月22日〔電子版〕）
- ・「辺野古「再検討が必要」 朝日取材にナイ氏」（2014年12月9日 琉球新報デジタル）
- ・「辺野古の軟弱地盤 在沖米軍の幹部も懸念「滑走路が沈む場所での基地建設は難しい」 普天間を維持したいかは「イエスだ」」（2023年11月8日 沖縄タイムス〔電子版〕）
- ・「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」（2013年4月5日）

6 沖縄に犠牲を強いる構造

- ・沖縄県教育庁文化財課史料編集班『沖縄県史各論編6沖縄戦』（2017年 沖縄

第10 「台湾有事」における武力行使の想定とその問題点

第11 戦争の回避のための外交と国際関係構築の重要性

第12 安保三文書と立憲主義

- ・青山吉信編『世界歴史大系 イギリス史1—先史～中世—』（山川出版社、1991年）251～260頁（城戸毅執筆部分）
- ・今井宏編『世界歴史大系 イギリス史2—近世—』（山川出版社、1991年）155～159頁、177～179頁、251～257頁（小泉徹、大久保桂子執筆部分）
- ・高木八尺・末延三次・宮澤俊義編『人権宣言集』（岩波文庫、1957年）34～62頁、78～89頁（田中英夫執筆部分）、108～112頁〔斎藤真執筆部分〕
- ・初宿正典・辻村みよ子『新解説世界憲法集 第5版』（三省堂、2020年）30～31頁〔江島晶子執筆部分〕、251～255頁、266頁〔奥田喜道執筆部分〕
- ・有賀貞「米国戦争権限法と軍事行動」一橋論叢106巻1号2頁）。
- ・国立国会図書館調査及び立法考査局編集『米国・フランス・ドイツ各国憲法の軍関係規定及び緊急事態条項』（国立国会図書館、2019年）5～8頁
- ・衆議院憲法調査会事務局『「非常事態と憲法」に関する基礎的資料 安全保障及び国際協力等に関する調査小委員会（平成15年2月6日及び3月6日の参考資料）』34頁
- ・福田毅「欧米諸国における軍隊の海外派遣手続き（事例紹介）—議会の役割を中心に—」（レファレンス2008. 3, 113～140頁）121～124頁、113～140頁
- ・有賀貞「米国戦争権限法と軍事行動」（一橋論叢106巻1号, 1991. 7. 1, 1～18頁）2頁
- ・廣瀬淳子「【アメリカ】イランへの武力行使制限をめぐる動向」（外国の立法 No. 283-1（2020. 4）8～9頁）9頁
- ・深瀬忠一「フランス—征服戦争放棄と平和」（法律時報51巻6号, 1979. 5, 44～47頁）44～45頁
- ・服部有希「フランスの議会による政府活動の統制—2008年の憲法改正による議会議権の強化—」（外国の立法255、2013. 3, 68～87頁）70～71頁
- ・福富満久「「軍事介入の論理」NATOと中東」（日仏政治研究13号、2019, 29～38頁）32頁

- ・庄司潤一郎「ドイツの「過去」の克服と日本」(NIDSコメンタリー303号 2024. 3. 8 1～11頁) 3頁
- ・最上敏樹『人道的介入』(岩波書店、2001) 96～126頁
- ・梶基晃「ドイツ国会の防衛オンブズマン～防衛監察委員制度～」(立法と調査290号、2009. 2 103～111頁) 104～105頁
- ・山口和人「【ドイツ】連邦議会の同意なき連邦軍派遣に違憲判決」(外国の立法、2008年7月)
- ・裴淵弘「韓国軍と集団的自衛権」(旬報社、2016年) 16～19頁、39～41頁、48～53頁、128～131頁
- ・藤原夏人「【韓国】軍人の地位及び服務に関する基本法」(外国の立法2016. 1 1)
- ・室岡鉄夫「韓国軍の国際平和協力活動——湾岸戦争から国連PKO参加法の成立まで——」(防衛研究所紀要第13巻第2号25～51頁) 26～46頁
- ・鮎京正訓・四本賢二・浅野宜之編『新版 アジア憲法集』(明石書店、2021年) 1054頁、1057頁、1068頁、1072～1073頁〔蔡秀卿・宮畑加奈子執筆部分〕
- ・門間理良「台湾「国防法」の分析」(東亜No.393, 2000年3月号) 16～29頁
- ・岩本誠吾「自衛隊と国際法の関係性の変遷—自己抑制と法的ズレを超えて—」(産大法学 55巻2号 2021. 7. 1～70頁) 15～17頁
- ・奥平穰治「軍の行動に関する法規の規定のあり方」(防衛研究所紀要10巻2号 2007年12月 67～90頁) 67～75頁
- ・色摩力夫『国家権力の解剖—軍隊と警察』(総合法令株式会社、1994年) 308～315頁
- ・石橋早苗『日本陸軍の軍事司法制度～「指揮・統制」と「公平性・人権」の観点から～』(一藝社、2023年) 25～74頁、116～140頁
- ・奥平穰治「防衛司法制度の現代的意義—日本の将来の方向性—」(防衛研究所紀要13巻2号, 2011年1月, 115～137頁) 115～121頁
- ・西川伸一『ある軍法務官の生涯』(風媒社、2023年) 4～31頁、230～242頁
- ・山田裕之「一般司法制度に近接する軍事司法制度—軍事司法制度の現代的意義と変革の展望—」(国際安全保障49巻1号, 2021年6月, 92～111頁) 92～99頁
- ・山本政雄「旧陸海軍軍法会議制度の実態」(軍事史学50巻1号, 2014年6月, 25～44頁) 25～44頁
- ・山本政雄「旧陸海軍軍法会議法の制定経緯」(防衛研究所紀要9巻2号, 2006年1

- 2月,45～68頁) 45～68頁
- ・第24回帝國議會 衆議院陸軍刑法案外一件委員會議録 第二回 明治41年3月18日 4頁(花井委員發言部分)
 - ・団藤重光『刑法綱要総論』(有斐閣、第3版第8刷、2006年)266～267頁、329～330頁
 - ・菅野保之「陸軍刑法原論」(松華堂書店、昭和15年)22頁
 - ・NHK取材班・北博昭『戦場の軍法会議』(NHK出版、2013年)163～164頁
 - ・水島朝穂「国防軍と軍法会議—憲法九条のリアル」(歴史地理教育、2014年1月号)20頁
 - ・【講演記録】「軍事裁判と日本国憲法」〔日弁連人権擁護委員会有事法制問題 調査研究委員会2007. 1. 30講演〕(水島朝穂教授サイト「新聞評論・講演記録・対談・座談会」(<https://www.asaho.com/jpn/bkno/works/works-4.html>)リスト283.に掲載)
 - ・山本庸幸「元内閣法制局長官・元最高裁判事 回想録」(弘文堂、2024年)328頁)
 - ・青井未帆『安保三文書改定と私たちの平和構想力』世界2023年5月号60～69頁、63頁。)
 - ・長谷部恭男「平和主義と立憲主義」(ジュリスト No.1260 [2004.1.1-15] 56～67頁)
 - ・大山礼子「国会学入門(第二版)」三省堂、2003年
 - ・朝日新聞デジタル記事2020年6月13日豊秀一編集委員「砂川事件、判決原案を批判する「調査官メモ」見つかる」)。
 - ・上村貞美「フランス第五共和制憲法下の統治行為」香川大学教育学部研究報告第1部47号(1979) p163)。
 - ・奥平康弘「『統治行為』理論の批判的考察」法時45巻10号78頁)
 - ・樋口陽一『司法の積極性と消極性』(勁草書房、1978年)204-205頁)
 - ・佐藤幸治『憲法(第3版)』(青林書院、1995年)358頁)
 - ・原島啓之「統治行為論不要説」(九州大学法制学会 学生法政論集3)83～84頁
 - ・山元一「フランスにおける憲法裁判と民主主義」山下健次・中村義孝・北村和生編『フランスの人権保障—制度と理論—』(法律文化社、2001年)76頁)。

第13 平和を守るため日弁連の果たすべき使命